

武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申の取扱いについて  
(7 月 4 日教育委員会定例会資料)

武蔵野市教育委員会は、武蔵野市小中一貫教育委員会答申（以下、「答申」という。）について、下記のとおり取扱うこととする。

## 1 議論の深化

### (1)市民意見交換会等で示された期待と不安

答申が指摘するとおり、現時点の市民や関係者の意見では、義務教育 9 年間の系統性・連続性に配慮した教育活動や、学校における福祉機能の充実、長年にわたり培われてきた学校と地域社会との絆をさらに強めることへの期待がある一方で、児童・生徒の学校生活や、学校と地域の関係に及ぼす影響、学校施設設置上の課題に対する不安が示された。

### (2)議論の深化

これからの学校と地域の関係のあり方は、地域コミュニティのあり方と、学校施設の改築は、その複合化も含め今後の公共施設のあり方と、それぞれ密接に関連し、教育委員会だけではなく全市的な視点に立った判断が必要である。

そのため、全市的な視点で議論ができる会議体で、必要な論点整理及び方向付けを行った上で、第六期長期計画策定の中で、小学校区単位での施設一体型小中一貫校による小中一貫教育の実施の是非について結論を得る。

### (3)教育委員会事務局において整理すべき事項

これらの議論に資するため、教育委員会事務局において、各小学校区における施設一体型小中一貫校の設置上の課題や、他自治体の事例も含め具体的な判断材料を整理する。

## 2 小中連携教育の一層の充実

児童・生徒の交流、小中学校教職員の連携した取組み、武蔵野市民科等かねてより進めてきた小中連携教育については、小中連携教育研究協力校の実践を踏まえながら、一層の充実を図る。